



大分労働局発表
平成30年1月30日

【照会先】

大分労働局職業安定部職業対策課
課長 高橋 博徳
地方障害者雇用担当官 江藤 隆浩
電話：097-535-2090（内線 335）

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成29年10月末現在)

～大分県の外国人労働者数は5,458人。届出義務化以来、過去最高を更新～

大分労働局（局長 小笠原 清美）は、大分県における平成29年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届けることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*です。なお、数値は平成29年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 大分県内の外国人労働者数は5,458人で、前年同期比769人、16.4%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は1,023か所で、前年同期比12か所、1.2%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別では、中国が最も多く1,436人（外国人労働者全体の26.3%）。次いでベトナム1,429人（同26.2%）、フィリピン799人（同14.6%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（76.6%）、ネパール（45.1%）、韓国（26.5%）が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が2,624人で、前年同期比298人、12.8%の増加。また、留学生、家族滞在などの「資格外活動」の労働者は、1,492人は、前年同期比427人、40.1%の増加。

（添付資料）

- ・別添1 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成29年10月末現在）
- ・別添2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（本文）（平成29年10月末現在）
- ・別添3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）～【大分労働局版】～

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】 (平成29年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- ・大分県内の外国人労働者数は5,458人。前年同期比で769人(16.4%)増加し、5年連続での増加となった。

【増加した要因】

- ・「技能実習」の在留資格の外国人労働者が増加していることに加え、政府が進めている高度外国人材の受入、雇用情勢の改善が着実に進んでいることが考えられる。

○ 国籍別の状況(P2)

- ・中国 1,436人(全体の26.3%) [前年同期比11.7%減少]
- ・ベトナム 1,429人(同26.2%) [同76.6%増加]
- ・フィリピン 799人(同14.6%) [同 0.2%減少]
- ・インドネシア 310人(同5.7%) [同17.0%増加]
- ・韓国 239人(同4.4%) [同26.5%増加]
- ・ネパール 222人(同3.3%) [同45.1%増加]

特に、ベトナムは前年同期比で620人(76.6%)の増と、大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況(P2、3)

- ・技能実習 2,624人(全体の48.1%) [前年同期比 12.8%増加]
- ・資格外活動(留学) 1,434人(同26.3%) [同 43.4%増加]
- ・身分に基づく在留資格 718人(同13.2%) [同 2.4%減少]
- ・専門的・技術的分野 554人(同10.2%) [同 8.4%増加]

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は1,023か所。
前年同期比で12か所(1.2%)増加し、増加は5年連続となった。

○ 事業所規模別の状況(P5)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の63.0%、外国人労働者全体の36.2%を占めている。

3 産業別の状況

産業別の状況について(P4～6)

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者を雇用する事業所全体の22.6%、外国人労働者数全体の34.0%を占める。
- ・ 製造業の構成比は前年度に比べ減少。

4 派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について(P1)

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・ 53か所(事業所全体の5.2%)
 - ・ 前年同期比で16か所(23.2%)減少。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 452人(外国人労働者全体の8.3%)
 - ・ 前年同期比で56人(14.1%)増加。

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（平成 29 年 10 月末現在）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※である。なお、数値は平成 29 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、大分県内の平成 29 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

※ 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 平成 29 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,023 か所であり、外国人労働者数は 5,458 人であった。これは平成 28 年 10 月末現在の 1,011 か所、4,689 人に対し、12 か所(1.2%)の増加、769 人(16.4%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表 5、参考表】

外国人労働者数が増加した要因として、「技能実習」、「資格外活動（留学）」の在留資格の外国人労働者が増加していることに加え、政府が進めている高度外国人材の受入れが着実に増えていることに伴い「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人労働者数が増加していることが考えられる。

- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 53 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 452 人であり、それぞれ事業所全体の 5.2%、外国人労働者全体の 8.3%を占めている。

これは、平成 28 年 10 月末現在の 69 か所、396 人に対し、16 か所（23.2%）減少、56 人（14.1%）の増加となっている。

【別表 5、参考表】

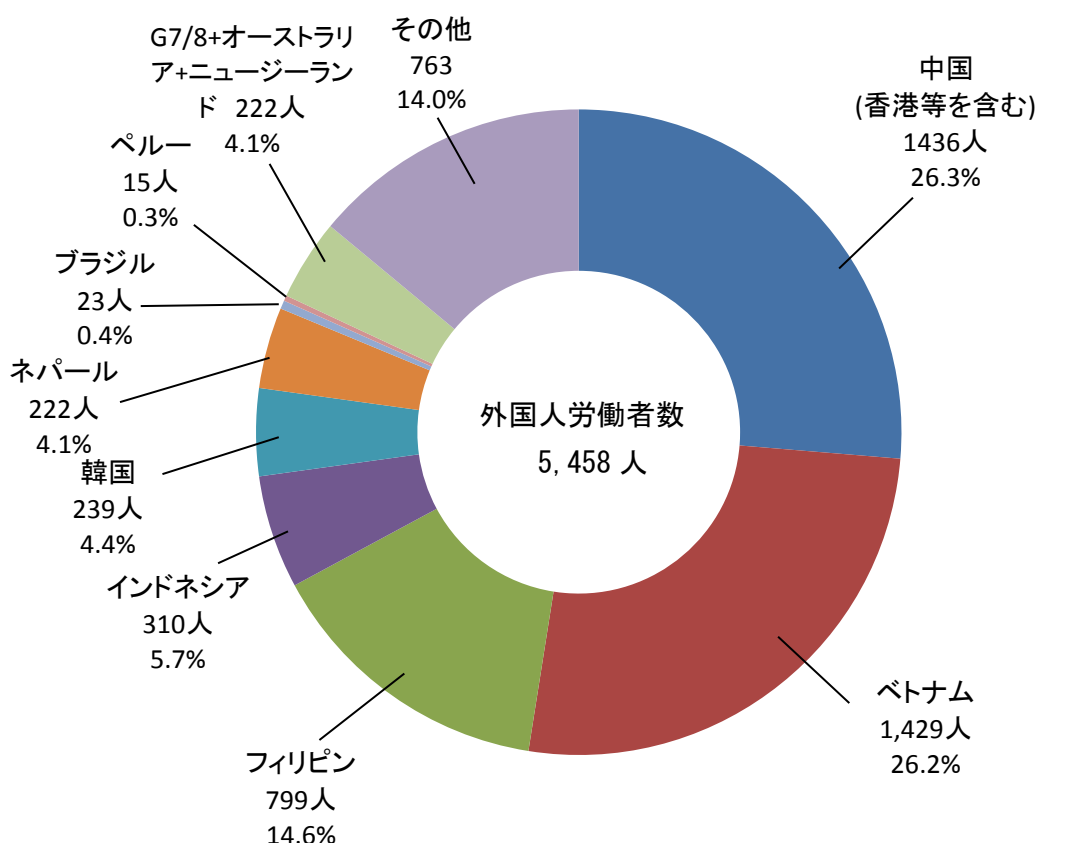
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると中国が最も多く 1,436 人で、外国人労働者全体の 26.3% を占める。次いで、ベトナム 1,429 人 (同 26.2%)、フィリピン 799 人 (同 14.6%) の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 620 人 (76.6%) 増加、また、ネパールについても同 69 人 (45.1%) と大幅な増加となっている。

【図 1、別表 1、参考表】

図1 国籍別・在留資格別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表1の項目(国籍)の順番に対応

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 48.1% を占め、次いで、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が 27.3%、「身分に基づく在留資格^{※1}」が 13.2% となっている。

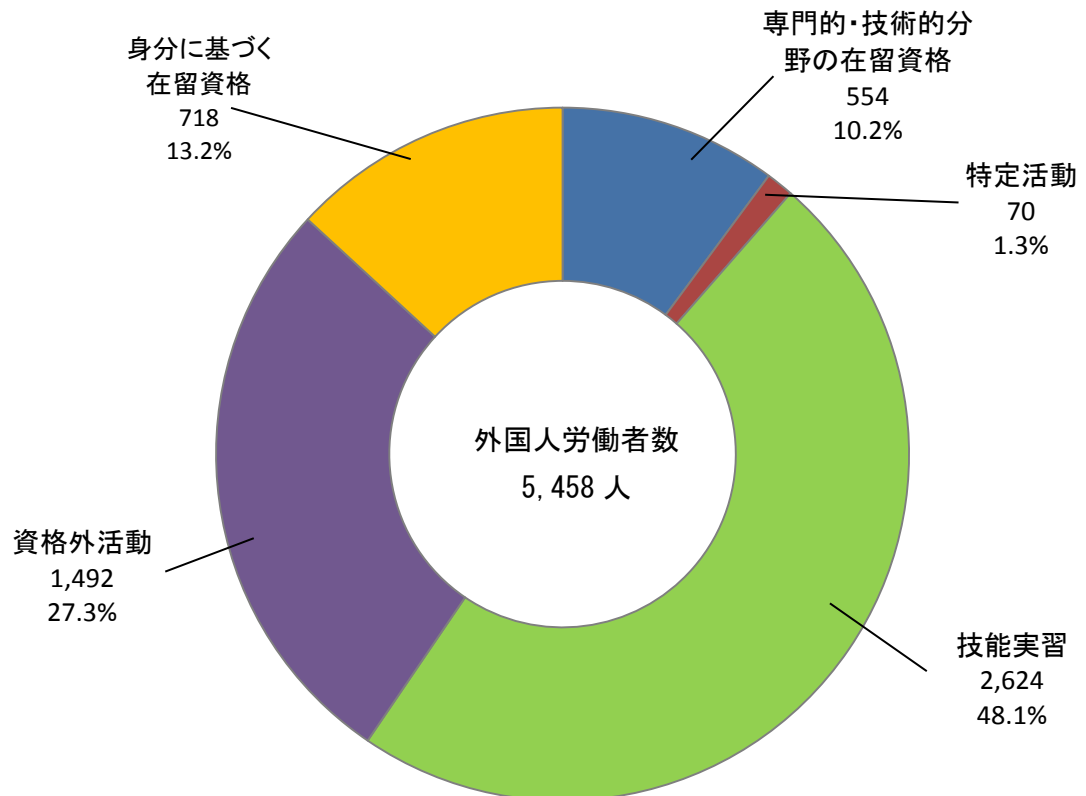
^{※1} 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

技能実習の外国人労働者は、2,624 人と前年同期比で 298 人（12.8%）増加し、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」の外国人労働者は、1,492 人と前年同期比で 427 人（40.1%）増加している。

「専門的・技術的分野の在留資格^{※2}」の外国人労働者は、554 人と前年同期比で 43 人（8.4%）増加している。

【図 2、別表 1、参考表】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表1の項目（在留資格）の順番に対応

（3）国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が 53.0%、「資格外活動」が 21.3%、「身分に基づく在留資格」が 14.6%となっている。

ベトナムは「技能実習」が 68.7%、「資格外活動」が 26.4%となっている。

フィリピンは「技能実習」が 54.2%、「身分に基づく在留資格」が 35.9%となっている。

インドネシアは、「技能実習」が 66.1%、「資格外活動」と 30.6%となっている。

^{※2} 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

G 7 / 8 等^{※3}は「専門的・技術的分野の在留資格」が 65.3%を占めている。

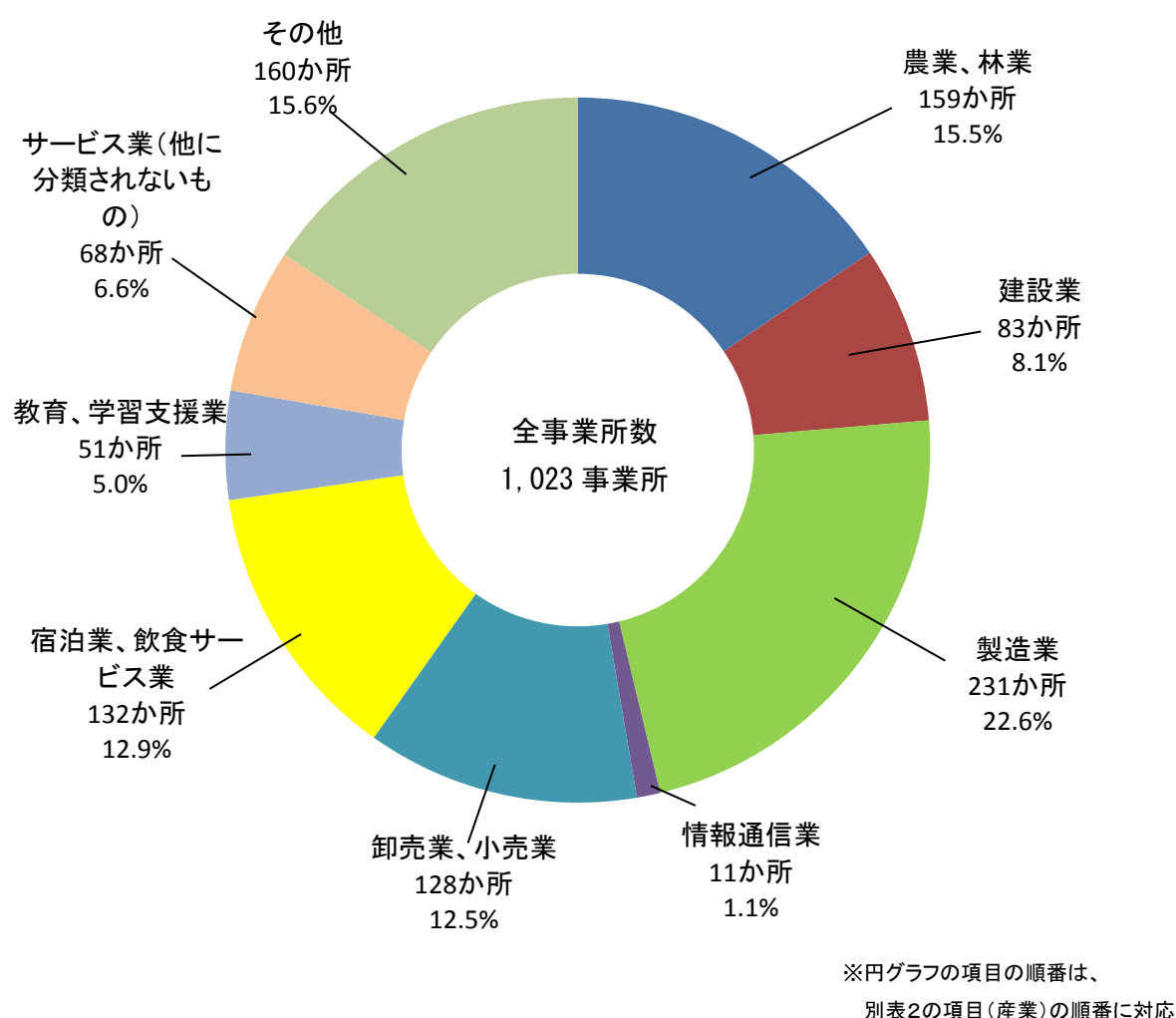
【別表 1】

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「製造業」が 22.6%を占め、次いで「農業・林業」が 15.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 12.9%、「卸売業、小売業」が 12.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」^{※4}が 6.6%となっている。

【図 3、別表 2、参考表】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



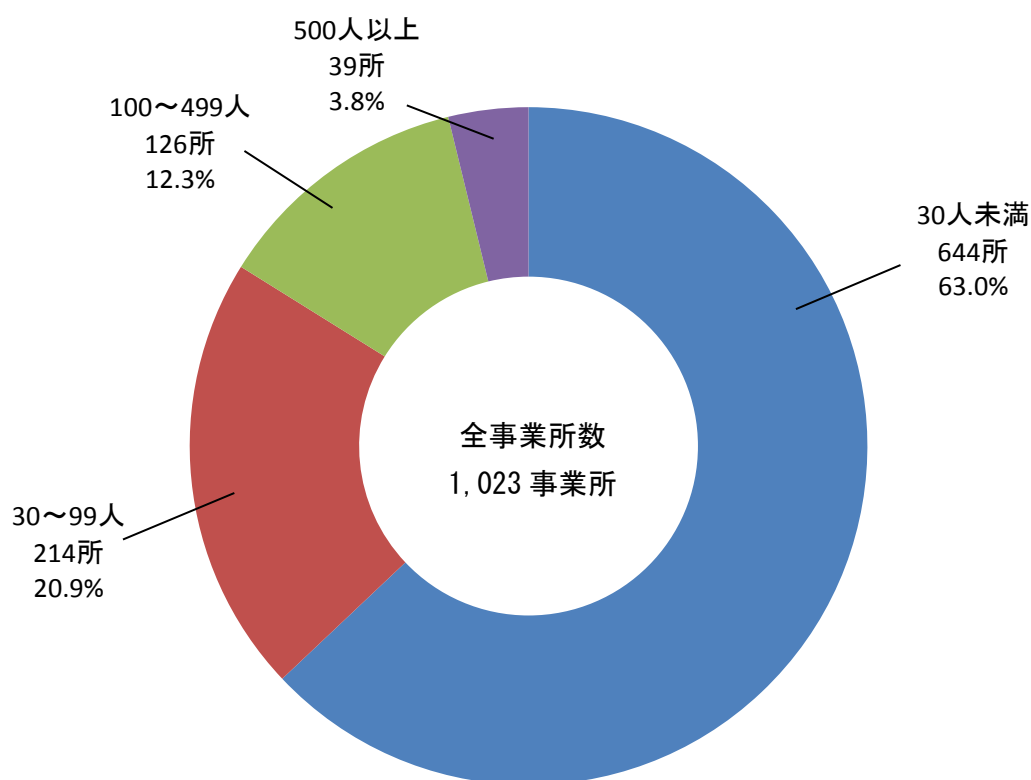
※3 G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(2) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 63.0%を占める。

【図 4、別表 5、参考表】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



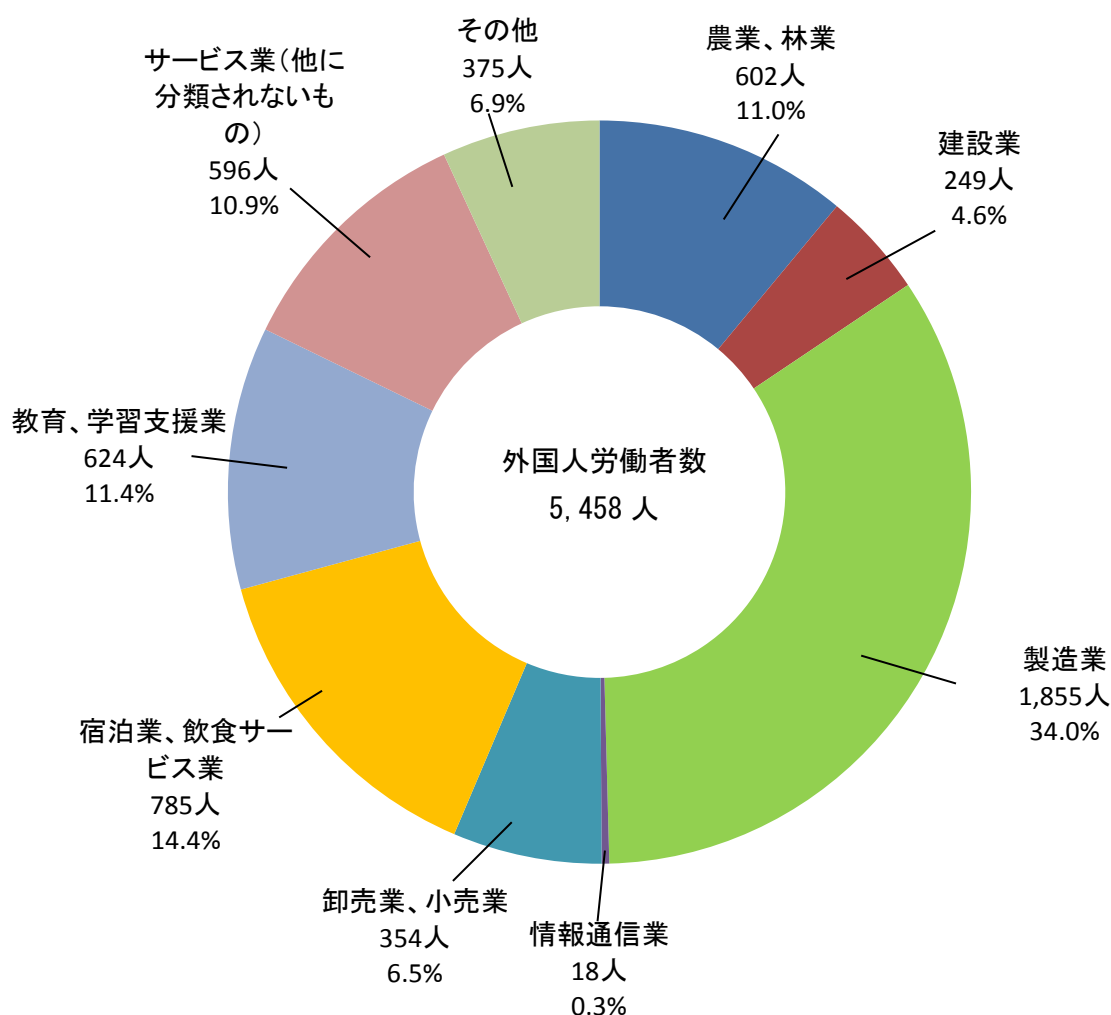
※円グラフの項目の順番は、
別表5の項目(事業所規模)の順番に対応

4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が産業全体の 34.0%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 14.4%、「教育、学習支援業」が 11.4%、「農業・林業」が 11.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 10.9%、「卸売業、小売業」が 6.5%となっている。

【図 5、別表 2】

図5 産業別外国人労働者数



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「宿泊業・飲食サービス業」が20.2%、「教育、学習支援業」が18.2%となっている。「技能実習」については、「製造業」が59.8%を占めている。「資格外活動(留学)」については「宿泊業・飲食サービス業」が33.1%、「身分に基づく在留資格」については、「宿泊業、飲食サービス業」が23.3%、となっている。

【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国、ベトナム、フィリピン、インドネシアについては、「製造業」がそれぞれ36.1%、39.9%、57.7%、48.1%と最も高い割合を占める。韓国、ネパールについては、「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ32.2%、37.8%、G7／8等については、「教育、学習支援業」が53.6%と最も高い割合を占めている。

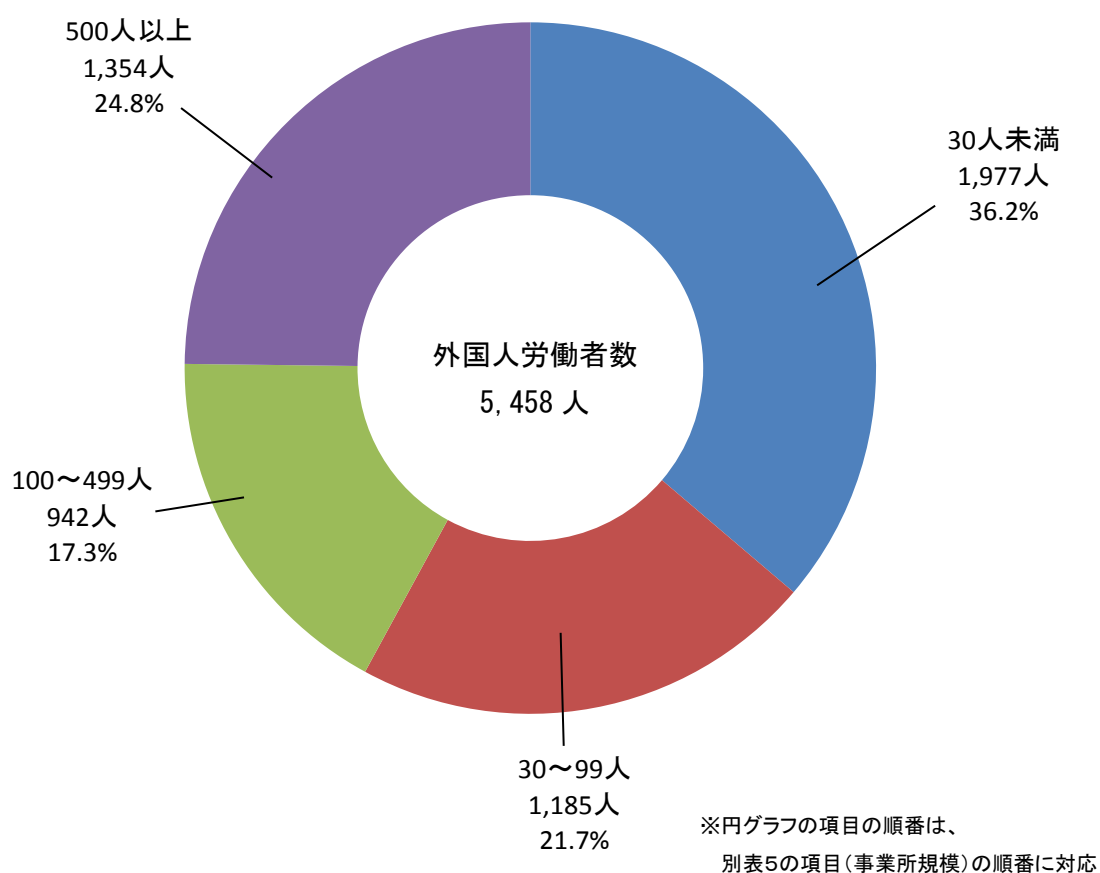
【別表4】

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 36.2%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加している。

【図 6、別表 5】

図6 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

～【大分労働局版】～

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

(別表 1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (大分労働局)

平成29年10月末現在

単位：人

	総 数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	5,458	554 (10.2%)	362 (6.6%)	70 (1.3%)	2,624 (48.1%)	1,492 (27.3%)	1,434 (26.3%)	718 (13.2%)	424 (7.8%)	216 (4.0%)	15 (0.3%)	63 (1.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,436 【26.3%】	157 (10.9%)	138 (9.6%)	2 (0.1%)	761 (53.0%)	306 (21.3%)	285 (19.8%)	210 (14.6%)	129 (9.0%)	60 (4.2%)	8 (0.6%)	13 (0.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,429 【26.2%】	57 (4.0%)	52 (3.6%)	1 (0.1%)	982 (68.7%)	377 (26.4%)	372 (26.0%)	12 (0.8%)	5 (0.3%)	5 (0.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	799 【14.6%】	11 (1.4%)	4 (0.5%)	63 (7.9%)	433 (54.2%)	5 (0.6%)	5 (0.6%)	287 (35.9%)	181 (22.7%)	67 (8.4%)	2 (0.3%)	37 (4.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	310 【5.7%】	6 (1.9%)	5 (1.6%)	0 (0.0%)	205 (66.1%)	95 (30.6%)	95 (30.6%)	4 (1.3%)	1 (0.3%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	239 【4.4%】	81 (33.9%)	61 (25.5%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	101 (42.3%)	97 (40.6%)	54 (22.6%)	28 (11.7%)	25 (10.5%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	222 【4.1%】	27 (12.2%)	11 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	193 (86.9%)	176 (79.3%)	2 (0.9%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	23 【0.4%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (100.0%)	17 (73.9%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)
ペルー	15 【0.3%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	8 (53.3%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	222 【4.1%】	145 (65.3%)	46 (20.7%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	16 (7.2%)	14 (6.3%)	60 (27.0%)	26 (11.7%)	32 (14.4%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	140 【2.6%】	94 (67.1%)	30 (21.4%)	0 (0.0%)	9 (6.4%)	7 (5.0%)	37 (26.4%)	16 (11.4%)	20 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	16 【0.3%】	10 (62.5%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (37.5%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)
その他	763 【14.0%】	70 (9.2%)	45 (5.9%)	1 (0.1%)	241 (31.6%)	399 (52.3%)	390 (51.1%)	52 (6.8%)	28 (3.7%)	21 (2.8%)	1 (0.1%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表 2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,023	53 [5.2]	100.0	5,458	452 [8.3]	100.0
A 農業、林業	159	1 [0.6]	15.5	602	3 [0.5]	11.0
B 漁業	2	0 [0.0]	0.2	17	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	83	6 [7.2]	8.1	249	19 [7.6]	4.6
E 製造業	231	11 [4.8]	22.6	1,855	108 [5.8]	34.0
うち 食料品製造業	50	0 [0.0]	4.9	308	0 [0.0]	5.6
うち 繊維工業	26	0 [0.0]	2.5	267	0 [0.0]	4.9
うち 金属製品製造業	14	0 [0.0]	1.4	48	0 [0.0]	0.9
うち 生産用機械器具製造業	5	2 [40.0]	0.5	27	11 [40.7]	0.5
うち 電気機械器具製造業	6	1 [16.7]	0.6	62	32 [51.6]	1.1
うち 輸送用機械器具製造業	69	4 [5.8]	6.7	762	46 [6.0]	14.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	11	0 [0.0]	1.1	18	0 [0.0]	0.3
H 運輸業、郵便業	17	1 [5.9]	1.7	60	19 [31.7]	1.1
I 卸売業、小売業	128	4 [3.1]	12.5	354	11 [3.1]	6.5
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	0.3	17	0 [0.0]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	9	1 [11.1]	0.9	11	1 [9.1]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	11	2 [18.2]	1.1	15	2 [13.3]	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	132	0 [0.0]	12.9	785	0 [0.0]	14.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	14	1 [7.1]	1.4	24	1 [4.2]	0.4
O 教育、学習支援業	51	4 [7.8]	5.0	624	12 [1.9]	11.4
P 医療、福祉	65	2 [3.1]	6.4	80	3 [3.8]	1.5
うち 医療業	24	2 [8.3]	2.3	32	3 [9.4]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	41	0 [0.0]	4.0	48	0 [0.0]	0.9
Q 複合サービス事業	10	0 [0.0]	1.0	63	0 [0.0]	1.2
R サービス業（他に分類されないもの）	68	20 [29.4]	6.6	596	273 [45.8]	10.9
うち 職業紹介・労働者派遣業	10	8 [80.0]	1.0	73	71 [97.3]	1.3
うち その他の事業サービス業	40	11 [27.5]	3.9	474	192 [40.5]	8.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	0 [0.0]	2.8	88	0 [0.0]	1.6
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数(大分労働局)

平成29年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	5,458	249	4.6	1,855	34.0	18	0.3	354	6.5	785	14.4	624	11.4	596	10.9
①専門的・技術的分野の在留資格	554	10	1.8	91	16.4	10	1.8	58	10.5	112	20.2	101	18.2	31	5.6
うち技術・人文知識・国際業務	362	10	2.8	68	18.8	8	2.2	55	15.2	79	21.8	42	11.6	28	7.7
②特定活動	70	1	1.4	62	88.6	0	0.0	2	2.9	2	2.9	0	0.0	0	0.0
③技能実習	2,624	212	8.1	1,569	59.8	0	0.0	81	3.1	3	0.1	1	0.0	115	4.4
④資格外活動	1,492	3	0.2	20	1.3	2	0.1	144	9.7	501	33.6	446	29.9	319	21.4
うち留学	1,434	2	0.1	18	1.3	2	0.1	138	9.6	475	33.1	443	30.9	301	21.0
⑤身分に基づく在留資格	718	23	3.2	113	15.7	6	0.8	69	9.6	167	23.3	76	10.6	131	18.2
うち永住者	424	9	2.1	57	13.4	2	0.5	45	10.6	110	25.9	49	11.6	68	16.0
うち日本人の配偶者等	216	11	5.1	42	19.4	3	1.4	16	7.4	36	16.7	25	11.6	42	19.4
うち永住者の配偶者等	15	0	0.0	4	26.7	0	0.0	2	13.3	3	20.0	0	0.0	6	40.0
うち定住者	63	3	4.8	10	15.9	1	1.6	6	9.5	18	28.6	2	3.2	15	23.8
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数(大分労働局)

平成29年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,458	452	8.3	249	4.6	1,855	34.0	18	0.3	354	6.5	785	14.4	624	11.4	596	10.9
中国 （香港等を含む）	1,436	135	9.4	48	3.3	519	36.1	12	0.8	118	8.2	257	17.9	94	6.5	96	6.7
ベトナム	1,429	126	8.8	125	8.7	570	39.9	1	0.1	67	4.7	96	6.7	116	8.1	191	13.4
フィリピン	799	49	6.1	33	4.1	461	57.7	0	0.0	41	5.1	45	5.6	8	1.0	86	10.8
インドネシア	310	28	9.0	20	6.5	149	48.1	0	0.0	6	1.9	13	4.2	61	19.7	41	13.2
韓国	239	13	5.4	1	0.4	31	13.0	3	1.3	27	11.3	77	32.2	53	22.2	14	5.9
ネパール	222	39	17.6	0	0.0	5	2.3	0	0.0	26	11.7	84	37.8	12	5.4	81	36.5
ブラジル	23	0	0.0	1	4.3	1	4.3	0	0.0	1	4.3	16	69.6	1	4.3	0	0.0
ペルー	15	5	33.3	－	0.0	1	6.7	0	0.0	2	13.3	7	46.7	0	0.0	4	26.7
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	222	12	5.4	3	1.4	4	1.8	2	0.9	2	0.9	9	4.1	119	53.6	4	1.8
うちアメリカ	140	8	5.7	2	1.4	4	2.9	1	0.7	1	0.7	1	0.7	79	56.4	1	0.7
うちイギリス	16	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	68.8	0	0.0
その他	763	45	5.9	18	2.4	114	14.9	0	0.0	64	8.4	181	23.7	160	21.0	79	10.4

注1： 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(大分労働局)

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		1,023	53 [5.2]	100.0	5,458	452 [8.3]	100.0	5.3	8.5
事業所労働者数	30人未満	644	19 [3.0]	63.0	1,977	135 [6.8]	36.2	3.1	7.1
	30～99人	214	13 [6.1]	20.9	1,185	48 [4.1]	21.7	5.5	3.7
	100～499人	126	18 [14.3]	12.3	942	130 [13.8]	17.3	7.5	7.2
	500人以上	39	3 [7.7]	3.8	1,354	139 [10.3]	24.8	34.7	46.3
	不明	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0	0	0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

各年10月末現在

単位：所、人、％

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
				男性	女性	
平成25年	665	9.2	3,045	1,055	1,990	6.5
平成26年	761	14.4	3,760	1,524	2,236	23.5
平成27年	865	13.7	3,854	1,697	2,157	2.5
平成28年	1,011	16.9	4,689	2,005	2,684	21.7
平成29年	1,023	1.2	5,458	2,333	3,125	16.4

事業所数

		平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			対前年 増減比	
				派遣・請負			派遣・請負			派遣・請負			派遣・請負			派遣・請負		
事業所総数		665	(4.6)	58	761	(4.9)	58	865	(4.5)	64	1,011	(4.6)	69	1,023	(5.3)	53	1.2	▲ 23.2
産業別	建設業	30	(3.7)	7	40	(3.7)	7	54	(3.1)	8	63	(3.1)	8	83	(3.0)	6	31.7	▲ 25.0
	製造業	158	(6.9)	12	185	(6.5)	11	206	(7.0)	11	229	(7.6)	13	231	(8.0)	11	0.9	▲ 15.4
	情報通信業	8	(1.5)	0	11	(1.5)	0	10	(1.6)	0	13	(1.6)	0	11	(1.6)	0	▲ 15.4	0.0
	卸売業、小売業	74	(5.1)	4	87	(7.3)	5	109	(2.6)	5	127	(2.7)	5	128	(2.8)	4	0.8	▲ 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	85	(5.7)	1	100	(6.5)	1	105	(6.0)	1	133	(6.1)	1	132	(5.9)	0	▲ 0.8	▲ 100.0
	教育、学習支援業	47	(3.4)	5	46	(3.5)	5	50	(3.3)	5	55	(3.7)	5	51	(12.2)	4	▲ 7.3	▲ 20.0
	サービス業（他に分類されないもの）	49	(5.3)	17	53	(5.6)	18	61	(5.9)	23	68	(5.4)	25	68	(8.8)	20	0.0	▲ 20.0
	その他	214	(2.6)	12	239	(2.7)	11	270	(2.9)	11	323	(3.1)	12	319	(3.1)	8	▲ 1.2	▲ 33.3
事業所規模別	30人未満	404	(2.9)	28	464	(2.8)	29	539	(3.0)	31	631	(3.1)	32	644	(3.1)	19	2.1	▲ 40.6
	30～99人	150	(5.8)	16	174	(7.2)	16	185	(5.0)	16	211	(5.4)	18	214	(5.5)	13	1.4	▲ 27.8
	100～499人	84	(7.2)	11	93	(6.5)	10	106	(6.6)	14	124	(6.5)	16	126	(7.5)	18	1.6	12.5
	500人以上	25	(15.1)	3	26	(21.7)	3	30	(20.2)	3	36	(20.6)	3	39	(34.7)	3	8.3	0.0
	不明	2	(7.5)	0	4	(4.8)	0	5	(4.0)	0	9	(2.8)	0	0	(0.0)	0	0.0	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		3,045	294	3,760	274	3,854	330	4,689	396	5,458	452	16.4	14.1
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	415	38	513	39	376	45	511	54	554	49	8.4	▲ 9.3
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	238	40	314	46	362	46	15.3	0.0
	うち技術	30	3	32	4	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	254	29	351	30	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	17	1	47	2	50	3	51	1	70	1	37.3	0.0
	技能実習	1,412	182	1,554	136	1,872	145	2,326	197	2,624	205	12.8	4.1
	資格外活動	764	19	1,056	21	1,001	46	1,065	43	1,492	108	40.1	151.2
	うち留学	683	16	968	19	943	38	1,000	37	1,434	102	43.4	175.7
	身分に基づく在留資格	437	54	590	76	555	91	736	101	718	89	▲ 2.4	▲ 11.9
	うち永住者	236	22	348	36	332	46	460	50	424	37	▲ 7.8	▲ 26.0
	うち日本人の配偶者等	158	27	181	32	173	35	211	39	216	38	2.4	▲ 2.6
	うち定住者	33	5	50	6	42	7	58	9	63	9	8.6	0.0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国籍別	中国（香港等を含む）	1,850	221	1,950	161	1,504	146	1,626	150	1,436	135	▲ 11.7	▲ 10.0
	ベトナム	181	8	323	21	552	53	809	86	1,429	126	76.6	46.5
	フィリピン	257	21	469	36	626	48	801	48	799	49	▲ 0.2	2.1
	インドネシア	58	0	109	2	147	2	265	14	310	28	17.0	100.0
	韓国	219	11	258	11	139	12	189	14	239	13	26.5	▲ 7.1
	ネパール	73	1	121	2	177	3	153	3	222	39	45.1	1,200.0
	ブラジル	9	1	17	1	22	1	32	1	23	0	▲ 28.1	▲ 100.0
	ペルー	10	3	19	9	21	9	23	7	15	5	▲ 34.8	▲ 28.6
	G7／8＋オーストラリア＋ニュージーランド	144	17	150	16	178	27	222	30	222	12	0.0	▲ 60.0
	うちアメリカ	77	8	80	7	106	15	124	17	140	8	12.9	▲ 52.9
	うちイギリス	19	5	21	3	18	4	26	4	16	1	▲ 38.5	▲ 75.0
	その他	302	11	453	17	635	31	834	57	1,073	73	28.7	28.1

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。